



Goal 4 質の高い教育をみんなに

すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を確保する

— 自治体の役割 —

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

— 福島区の取組 —

○小・中学生の体力・学力向上事業

概要	目標	関連
<p>基礎学力の向上と学習習慣の形成を目的に、小学生を対象に放課後の学習支援事業、中学生を対象に夜間学習塾事業を実施します。</p> <p>また、福島区の児童・生徒は比較的体力に課題があることから、運動の専門家の派遣や、放課後の運動場の開放など体力向上事業に取り組みます。</p>	<p>・「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進が図られ、学校や地域における教育環境が活性化している状態。</p> <p>・区内において、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議（教育会議）」の委員の割合：100%</p>	

○中学生体験学習事業

概要	目標	関連
<p>区内 3 中学校の生徒代表を被災地に訪問させ、そこで見たり聞いたり体験したことを持ち帰り全校生徒や地域に報告することで、参加生徒の「防災意識の向上」「SDGs に関する意識の向上」だけでなく、他の中学生の防災意識等の向上、中学生と地域との連携強化につなげる。</p>	<p>事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合 100%</p> <p>地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合 50%</p>	 

○人権啓発推進事業

概要	目標	関連
<p>福島区のめざす、「差別・不公正がなく、社会参加しようとする際に排除されず、安心して暮らすことができる心豊かで生きがいのあるまち」「福島区で住み、働き、集い、学び、活動するすべての人たちが個人として尊重され、区民一人ひとりが互いに認め合い、受け容れ、共に生きるまち」の実現に向け、「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、人権教育・啓発を継続的かつ総合的に進めていく。</p>	<p>ヒューマンシアターなどでアンケートを実施し、人権意識の向上を感じた参加者の割合が50%以上となるように企画を行う。</p>	

○生涯学習推進事業

概要	目標	関連
<p>区民のだれもが、いつでも、どこでも参加できる学習環境の整備に努め、区民が主体的に取り組む生涯学習活動の側面的支援を行う。また、区内の小学校の特別教室等を活用し、地域住民に身近で、自主的な講習・講座等の学習機会や、文化・学習活動、交流の場の提供を図り、地域における学習活動の振興に資するとともに、学びを通じた地域住民間の交流を促進することにより、コミュニティづくりに寄与することを目的とする。</p>	<p>体験学習やイベントなどで区民に広く生涯学習の取組みをアピールし、新しい受講者を掘り起こすと共に、学校・地域との交流を深めていく。</p>	

○青少年健全育成事業

概要	目標	関連
<p>当区には、青少年の健全育成・非行防止と子どもの保護・安全の強化、犯罪の未然防止を図るため、区内の青少年団体が活動しており、実施事業としては、各校下毎の特色に応じた青少年の健全育成に資する活動を行う「校下活動」、夜間の時間帯（午後8時から午後11時）の夜間巡視活動「指導ルーム事業」や協力家庭や店舗に駆け込むことにより、身の安全の確保を図るため「こども110番の家」の旗を展開している。青少年の街頭指導をはじめ、「こども110番の家」を展開することにより、地域における青少年の非行防止や健全育成を図る。</p>	<p>「こども110番の家」の登録件数の増加、及び青少年健全育成・非行防止推進にかかる地域ぐるみでのさらなる取組みを目指す。</p>	

○区民レクリエーション事業

概要	目標	関連
<p>本事業は、各区において各種スポーツ大会を開催することによって、区内各域におけるスポーツ・レクリエーションに対する多様なニーズに対応し、多くの区民にスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供するとともに、継続的なスポーツ活動を奨励し、生涯スポーツの振興を図ることを目的としている。</p>	<p>本業務を継続的に実施することで、区民のますますの体力・健康増進を図るとともに、区民間の交流がさらに深まる契機となるよう、ニーズに応じた実施内容とする。</p>	

○区役所庁舎を活用した子育て支援事業

概要	目標	関連
<p>区役所庁舎を活用した子育て相談の場や親子同士の交流の場を提供することにより、子育て中の親子の孤立感を軽減し、子育て世代が安心して子どもを生み育てられるよう支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループカウンセリング:同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合 参加者アンケート 90%以上 ・赤ちゃん広場:知り合いができた実感の持てる参加者の割合 参加者アンケート 95%以上 	

○ペアレントトレーニング事業

概要	目標	関連
<p>子どもの行動や子どもへの接し方に困っている保護者が子どもの行動を理解し、よりよい接し方を学ぶペアレントトレーニングを実施することにより、親子関係の改善や子育ての負担感の軽減を図る。</p>	<p>子どもへの接し方のわからなかった保護者が新しい接し方を用いて、親子関係をより良い状態にする。参加者アンケートで「子どもへの接し方が改善した」と答えた割合が60%以上を目標とする</p>	

○区役所附設会館管理運営経費

概要	目標	関連
<p>区役所附設会館（大阪市立福島区民センター）は、コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより、市民相互の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的として設置された施設であり、地域コミュニティ活動の拠点としての機能を発揮させる。</p>	<p>令和3年度～7年度の指定期間を通じて、利用率75%以上・利用者満足度80%以上を目標とする。</p>	

Goal 5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

— 自治体の役割 —

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。

— 福島区の取組 —

○妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対しての子育て支援

概要	目標	関連
妊娠・出産・育児で感じる孤立感や不安感、疲労感等の子育てに関する不安を解消するため、妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して、交流や相談のできる場、他者からの助言等が受けられる場を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が、区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減されたと感じている状態 ・アンケートで「区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減された」と回答した割合：80%以上 	

○区における男女共同参画事業

概要	目標	関連
地方公共団体、関係団体等が連携してネットワークを作り、講演会等を開催し具体的活動の実施、成果の周知をきめ細かく行うことで、男女共同参画の視点を活かした地域課題の解決の仕組みづくりに繋げる。	地域社会における女性の活躍をより一層すすめるため、講演会の開催等を通じて、広く市民一般に対する男女共同参画の啓発を充実していく。	    

○人権啓発推進事業

概要	目標	関連
福島区のめざす、「差別・不公正がなく、社会参加しようとする際に排除されず、安心して暮らすことができる心豊かで生きがいのあるまち」「福島区で住み、働き、集い、学び、活動するすべての人たちが個人として尊重され、区民一人ひとりが互いに認め合い、受け容れ、共に生きるまち」の実現に向け、「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、人権教育・啓発を継続的かつ総合的に進めていく。	ヒューマンシアターなどでアンケートを実施し、人権意識の向上を感じた参加者の割合が50%以上となるように企画を行う。	      

Goal 6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

— 自治体の役割 —

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。

— 福島区の実践 —

○水辺活性化事業（「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」運営）

概要	目標	関連
福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、水都大阪の重要拠点のひとつである「中之島ゲート」に位置する安治川右岸の中央卸売市場前港周辺エリアにおいて、都心では全国で初めてとなる「海の駅」を開設し、水辺エリアの恒常的な活性化を図る。	「海の駅」事業におけるインフラ整備を完了し、来客数：年間 30,000 人以上をめざす。	  

○区庁舎設備維持費

概要	目標	関連
区役所の光熱水費・庁舎清掃、庁舎や庁舎設備機器の保守点検・法定点検等に必要となる維持管理運営経費	来庁者の方の利便性向上や区役所職員の効率的な業務実施に資するために、庁舎の適正な維持管理を行う。	     



Goal 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

— 自治体の役割 —

公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。

— 福島区の取組 —

○市民協働型自転車利用適正化事業「D o ! プラン」

概要	目標	関連
放置自転車解消に向け、啓発指導員の配置や、市民や企業と協働し取組を推進する。	主要3駅（JR福島駅・JR野田駅・野田阪神駅）の放置自転車台数について、新型コロナウイルス感染症の影響のない直近の年度である令和元年度の放置自転車台数（296台/1回）を上回らない。	   

○地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業

概要	目標	関連
地域住民であるから有する放置自転車やゴミの場所・時間の詳細情報や、顔見知りや啓発することによる抑制効果により、効率的にJR福島駅周辺における放置自転車解消や清掃による快適な空間創出を行い、地域の雇用創出と地域住民間の交流を図る。	主要3駅（JR福島駅・野田阪神駅）の放置自転車台数について、新型コロナウイルス感染症の影響のない直近の年度である令和元年度の放置自転車台数（296台/1回）を上回らない。	   

○花とみどりのまちづくり事業

概要	目標	関連
区民自らが主体となって種から花を育て、公共空間などに花苗を植え、維持管理していくことで、うるおいのあるまちづくりをめざす。また、駅前や公園・区役所・学校といった公共施設等において、花壇を形成することにより、魅力あるうるおいのあるエリアを構築する。	区民自らが主体となって種から花を育て、公共施設等に花苗を植える等、緑化への取組みに対する区民の認知度を50%以上にする。	 

○区庁舎設備維持費

概要	目標	関連
区役所の光熱水費・庁舎清掃、庁舎や庁舎設備機器の保守点検・法定点検等に必要となる維持管理運営経費	来庁者の方の利便性向上や区役所職員の効率的な業務実施に資するために、庁舎の適正な維持管理を行う。	     



Goal 8 働きがいも 経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 デイセント・ワーク を促進する。

一 自治体の役割 一

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

一 福島区の取組 一

○生活課題の解決に向けた相談支援体制の充実

概要	目標	関連
複雑で多様な課題を抱えた人に対し、身近なところで気軽に相談できる体制を構築し、生活課題の早期発見・早期対応に努めるとともに、各相談支援機関・地域住民・行政等の連携を強化して的確な支援につなげるよう取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化・多様化する生活課題を抱えた住民に対して、必要な時に必要な支援が的確に提供できるような仕組みが機能している状態。 ・「みんなの相談室」利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合：90%以上 	

○区の花「のだふじ」をはじめ地域の魅力を活かした各種イベント事業

概要	目標	関連
地域と一層の連携を図り、「のだふじ巡り」や「ざこばの朝市」のほか、『グルメのまち』など区の特徴を活かしたイベントを実施し、さらなる魅力発信に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と一層の連携を図りつつ区の特徴を活かしたイベント等を実施し、区の魅力のさらなる向上を図る。 ・(区の魅力度) 区主催イベント等のアンケートにおいて「魅力あるまちだと感じる」との回答者の割合：70%以上。 	

○市民協働型自転車利用適正化事業「D o ! プラン」

概要	目標	関連
放置自転車解消に向け、啓発指導員の配置や、市民や企業と協働し取組を推進する。	主要3駅（JR福島駅・JR野田駅・野田阪神駅）の放置自転車台数について、新型コロナウイルス感染症の影響のない直近の年度である令和元年度の放置自転車台数（296台/1回）を上回らない。	

○福島区にぎわい創出事業

概要	目標	関連
福島区の特徴を活かして、地域住民や企業、商店街等との連携により、区の魅力を発信できるイベントを実施し、活気と魅力あふれるまちづくりを目指す。	イベント参加者を対象としたアンケート調査により「魅力を感じた」との回答：90%以上	

○地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業

概要	目標	関連
地域住民であるから有する放置自転車やゴミの場所・時間の詳細情報や、顔見知りが発見することによる抑制効果により、効率的にJR福島駅周辺における放置自転車解消や清掃による快適な空間創出を行い、地域の雇用創出と地域住民間の交流を図る。	主要3駅（JR福島駅・野田阪神駅）の放置自転車台数について、新型コロナウイルス感染症の影響のない直近の年度である令和元年度の放置自転車台数（296台/1回）を上回らない。	

○新たな地域コミュニティ支援事業

概要	目標	関連
校区等地域におけるさまざまな地域課題地域防災力向上に取り組むため、自律的な地域運営の仕組みづくりを支援する。中間支援組織の柔軟な立場で、地域の各種団体の人材育成や資金確保を支援し、様々な団体の活動情報を幅広く発信するとともに、連携・協力のための橋渡しの役割を担わせる。	引き続き、各地域活動協議会が将来にわたって持続可能な運営基盤ができてきている状態をめざすほか、事務処理水準の維持を目的として手厚い支援を行っていく。また、地域活動協議会の認知度を向上させていく。	

○水辺活性化事業（「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」運営）

概要	目標	関連
福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、水都大阪の重要拠点のひとつである「中之島ゲート」に位置する安治川右岸の中央卸売市場前港周辺エリアにおいて、都心では全国で初めてとなる「海の駅」を開設し、水辺エリアの恒常的な活性化を図る。	「海の駅」事業におけるインフラ整備を完了し、来客数：年間30,000人以上をめざす。	

○区における男女共同参画事業

概要	目標	関連
地方公共団体、関係団体等が連携してネットワークを作り、講演会等を開催し具体的活動の実施、成果の周知をきめ細かく行うことで、男女共同参画の視点を活かした地域課題の解決の仕組みづくりに繋げる。	地域社会における女性の活躍をより一層すすめるため、講演会の開催等を通じて、広く市民一般に対する男女共同参画の啓発を充実していく。	